

2002年9月期中間決算発表記者会見等 質疑応答

2002年11月25日に行った2002年9月期の決算発表の記者会見、電話会議における、マスコミ、投資家・アナリストの皆様との質疑応答のうち、主要なものを項目別に掲載いたします。

【不良債権の状況等について】

Q：金融再生プログラムで検討されている大口要管理先へのディスカウントキャッシュフロー法（DCF法）による引当を実施した場合の業績への影響は？

A：DCF法の考え方により影響は変わるものであり、引当てが増加するものもあれば、減少するものもあると思われませんが、DCF法の手法を明示されていないので何とも言えません。仮に増加しても当グループは国内基準行であり、資本には余力があります。

Q：通期で黒字は確保できるのか？

A：現在のところグループの連結ベースで黒字を見込んでいます。

Q：DCF法が適用されても、引当てはあまり膨らまないということか？

A：各施策の影響は積算できないため、見込には金融再生プログラムを織り込んでいません。要注意先への更なる引当て強化など、複数の問題があり、場合によっては、かなり厳しくなると思っています。

Q：オフバランス化を進めることにより、要管理先を含めた金融再生法基準の不良債権残高はどうなるのか？

A：大和銀行、あさひ銀行の合算で、平成14年9月末約3兆1千億円の開示債権が、今期約1兆円のオフバランス化を進めることによって、2兆1千億円程度になると見込んでいます。下期の不良債権の新規発生は上期と同額の1,250億円、年間で2,500億円を見込んでいます。

Q：下期にオフバランスを進めるとのことだが、その内容は？

A：年間のクレジットコストについては、あさひ銀行は1,000億円から1,300億円、大和銀行で700億円から1,100億円に上ブレを見込み、通期の合算は2,400億円を見込んでいます。大和銀行とあさひ銀行で破綻懸念先以下で1兆2,000億円のオフバランス化を見込んでおり、個別には処理方針の決定していないものもありますが、概算で最終処理によるものを6,000億円、債権放棄やRCCの活用など企業再建支援によるものを6,000億円程度と見込んでいます。

Q：通期の業績見込みに金融再生プログラムの影響は織り込んでいないとのことだが、クレジットコストは増加しており、この関係は？

A：金融再生プログラムの中味がはっきりわからないので、一般貸引や要管理先の引当強化は織り込めませんが、資産査定厳格化や担保評価の見直しなどは、オフバランス化の中に織り込まれているともいえます。例えば、オフバランス化の早期処理を進める中では、担保価値の下落は実現損として顕れるわけで、そういう意味においては、

全く織り込んでいないわけではありません。

Q：オフバランス化により破綻懸念以下の債権を減らすとのことだが、要管理債権を含めた不良債権比率はどれくらいになるのか？要管理債権は減るのか？

A：15年3月末の不良債権比率は約10%から約7%に下がる見込みです。要管理債権の残高はほぼ横這いの見込みです。

Q：業種別の引当率の変更などはあったのか？

A：平成14年3月期に不良債権処理を大幅に行いましたが、それ以降は基準を変更はしていません。

Q：産業再生機構の利用などは？

A：枠組みができた段階で、具体的には述べられませんが、不良債権処理は国家的課題であり、それによってできてくる枠組みはできるだけ利用し、不良債権の圧縮に努めていきたいと考えています。

Q：大和銀行の通期の業績見通しは、不良債権処理額が実勢業務純益を超え、最終赤字となっているが、その要因は。また、グループ全体の不良債権処理額が期初見込に比べ増加している要因は？

A：来年3月の統合・再編の前に、少しでも速く不良債権処理を進め、財務の健全性を高めるため、今回見通しを変更したものです。査定基準の変更はありません。

【保有株式等について】

Q：株式について、日銀の買い取りや株式取得機構の活用について教えほしい。

A：日銀への株式売却については、売却時の益損をよく考え活用したい。第一回は数銘柄になると思います。

【貸出金関係】

Q：金融再生プログラムには中小企業への配慮も織り込まれている。中小企業貸出と自己資本比率維持のための資産圧縮は、同時に達成できるのか？

A：当社グループは、従来からスーパーリージョナルバンクを標榜している。大企業向け貸出を圧縮し、中小企業向け貸出へシフトさせていきます。資金需要の問題もあり、上期は十分でなかったが、下期にはリスクアセットを2,000億円増やす計画です。国内基準行のメリットを活かして本来の中小企業向け貸出を積極化していきたいと思っています。

Q：中小企業貸出の下期の見通しは？

A：たいへん厳しい環境だと考えています。政府の施策がどちらかと言えばデフレ的な効果のあるもので、景気にとってプラスになるようなファクターが非常に少ないと思います。銀行界としては、経済が成長するような、前向きな資金需要が出てくるような施策を不良債権処理と同時に進めることが日本経済の再生につながると申し上げて

います。元々当グループは、大手行の中では中小企業貸出比率が高い銀行で、中小企業貸出と個人のリテールファイナンスに軸足があり、それはいささかもぶれていません。持ち味を活かしてできる限りの増強を図りたいと思っております。

Q：貸し渋り、貸し剥しなどはないということか？

A：我々は経営方針として貸し渋り、貸し剥がしはあってはならないとしてきました。ただ借りることが出来ないから貸し渋りだと言うとか、銀行の金利引上げに応じないから貸し剥がすとか、は断じてあってはなりません。お互いの話しを良く聴いて理解しないとイケません。

Q：利鞘の改善についてはどうか？

A：資金粗利鞘で0.13%拡大しています。表面的には調達利回りが落ちて、貸出利回りが横這いですが、大和銀行、あさひ銀行とも1年半くらい前からクレジットリスクに応じた金利交渉に全行あげて取り組んでおり、実態の貸出利鞘は改善してきています。クレジットリスクに応じた金利交渉が一方的に受け入れられるわけではありませんが、徐々に改善していきたいし、時間はかかりますが、必ず改善すると思えます。

【経営の合理化について】

Q：5行合算で、店舗の削減はどうなっているか？

A：14年3月期実績659ヶ店、18年3月期計画495ヶ店で、154ヶ店の削減、削減率は25%です。

Q：店舗、人員などについて削減計画の前倒しはあるか？

A：今の計画は今年の3月に計画したばかりです。勿論、できるところは前倒しでやっていきますが、計画の内容はかなり厳しいものであり、まずはこれを実行していくことが大事だと思っています。本決算の後、更なるリストラが必要であれば考えます。今、考えているのは、企業年金の支給率の引き下げです。従業員組合、当局の認可が必要ですが、退職給付債務は300億円くらいの削減になると思えます。これは統合のなかでグループとして検討していきます。

Q：再編に向けて、給与水準の引き下げは？

A：既に、大和銀行、あさひ銀行とも職務、実績に応じた給与体系に改定しています。あさひ銀行は定例給与も一部引き下げ、大和銀行は平成8年に比べ賞与を半分程度削減しています。パーヘッドの年収は全銀行の中でも37、38番目の水準だと思えますし、人件費の総額も圧縮しています。ただ、本決算の状況によっては更に踏み込んだリストラも考える必要があるかもしれません。

Q：近畿大阪銀行のリストラ前倒しは、平成14年5月に発表したりそなグループ全体の健全化計画の前倒しと言って差し支えないのか。

A：本件を実行することにより、グループ全体に波及するという効果はありますが、大和銀行・あさひ銀行については、現時点で新たな計画は出していません。今年の5月に出した健全化計画を遂行しているところです。子銀行は健全化計画以上のリストラを進めています。例えば、あさひ銀行でいえば、

人員削減は3年前倒しで達成しています。今回の近畿大阪銀行のリストラ策は、人員で3割、店舗で4割という大幅なリストラですが、そのような踏み込んだリストラが必要になると認識しています。現状は、人事制度、年金制度の改革を考えています。

Q：更なる経費圧縮計画は検討しているのか

A：人事制度や年金制度を含め、グループ全体の人件費の削減を検討しています。当グループは、主要行の中では、この問題にいち早く取り組んでいるグループの一つと認識していただきたいと思います。

来年3月のりそな銀行設立に向け、総額の人件費として、給与体系、年金制度、福利厚生の見直しを検討しており、もう少し時間をいただきたい。

【自己資本の状況について】

Q：自己資本と税効果の議論があるが、税効果会計の有効性についてどう思うか？

A：99年に繰延税金資産が導入された背景には、不良債権処理の加速という目的もあったはずですが、ですから、無税償却が認められないなかでも、不良債権処理を加速することができたのです。資本に占める比率が高いということはありますが、無税償却を認めるなど、税務上のことも考えてもらう必要があると、大臣との意見交換の場でも主張してきました。現状は会計上認められたものを計上しているということです。

Q：自己資本比率について、従来は8%を目指すと言ってきたが、諦めたのか？

A：諦めたわけではありません。ただし、コストの高い資本をとったり、無理に資産を圧縮するといったことはしません。無理に貸出を抑えたら、貸し渋り、貸し剥しになります。とはいっても自己資本比率は高い方が良く、今後も努力はしていきます。前期は大和銀行のお客さまに引き受けていただき優先出資証券を680億円弱発行しましたが、それも努力の一環です。今期末は7%台半ばを見込んでいます。

Q：Tire1が減少しているが、これは株価下落が要因か？

A：Tire1が減少しているのは、株価下落により資本直入が増加したためです。

Q：優先出資証券の発行により自己資本の充実を図ったものの、株価の下落の影響を受けてしまっている。自己資本の充実について他に何か考えているのか？

A：基本的には収益力の強化や統合効果などで資本増強を図るべきだと考えています。しかしながら、金融再生プログラムや総合デフレ対策などの影響がわかってくれば、必要に応じて新たな資本増強策を検討する方向性は持っています。

Q：外部からの資本増強はありうるのか？

A：外部からの資本の増強するという計画はありません。当社は4%基準行であり、経営資源を国内に集中し、国内業務に特化するという選択をしています。むしろ資産を圧縮せずに、中小企業貸出を伸ばしていくという方針を貫いています。基本的には収益力の強化や統合効果などで資本増強を図るべきだと考えています。自己資本比率については、中小企業貸出を増やそうと考えている上でのものであり、そのために資産を圧縮しようというものではありません。

【経営戦略について】

Q：投資家の評価は厳しい。信頼を得るために具体的にどうするのか？国内基準行として、どう違いを打ち出すのか？

A：大和銀行、あさひ銀行の分割・合併によりビジネスモデルを作りつつあるところです。埼玉りそな銀行は理想とする地域金融機関の特色をだし、りそな銀行も中小企業向け貸出の比率を80%くらいに持っていく計画で、4メガバンクとは異なる銀行になります。住宅ローン、年金などでも、特色をだせます。リージョナルバンクにとって不良債権は癌であり、過去の負の遺産をきれいにしていく必要があると思っています。また、当グループは実力以上のことはやりません。生損保を持たず、いわば純粋な銀行持株会社としてやっていきます。

Q：地域金融機関の連合体として、更なる合併、再編へのスタンスは？また、合併促進法案をどう思うか？

A：大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行のグループにあさひ銀行が参画し、来年3月には埼玉りそな銀行、りそな銀行を作ります。その先には大阪、奈良で地域銀行を作る予定です。生損保を持たず、普通銀行と信託銀行でやっている当社グループの経営理念に賛同してくれるところがあれば、地域を活かした理想の金融グループを一緒に作っていきたいと思っています。

Q：りそな信託の株式の譲渡について、これ以上の売却はあるのか？

A：信託業務を進めるにあたっては、ビジネスパートナーは多いほうが業績を伸ばしやすいと考えています。ビジネスの関係が既にあるところとは、資本関係を持つことでより強固な取引関係を構築したいという狙いがあります。今回の譲渡で、当社の持ち株比率は8割をきるころまでできたので、当面はここまでと考えています。

Q：りそな信託銀行の既存株主に持ち株比率を上げてもらうという考えは？

A：現在のところありません。

Q：今回のりそな信託銀行株の売却総額は？売却益は？

A：総額77.5億円、売却益67億円です。

【経営統合について】

Q：システム統合の進捗は？

A：来年3月に埼玉を分離して、大和、あさひが合併し、両行をリレーコンピューターで結びます。検査、考査も受けており、予定どおり進んでいます。

【その他】

Q：9月と比較してマクロ的な環境があまり変わらないなか、一時50円割れするなど、株価が低迷していることについては、経営者としてどう受け止めているか？

A：統合以前から、株価、格付に悩まされてきましたが、一度に株価が上がるような妙手

はありません。収益力を高め、IRなどできちんと説明し、評価を上げていく必要があります。ただ、一部でいわれるような大和銀行、あさひ銀行は弱者同土という認識はおかしいと思っています。不良債権比率が高いなどの問題もありますが、オフバランス化を進めるなどして、株価の回復に努めたいと思います。大和銀行、あさひ銀行の合併により財務的にも改善させていきたいと思っています。

Q：銀行株に対する市場の評価をどのように捉えているか。

A：少なくとも、経営実態を反映した株価であるとは言えません。良い決算を積み重ねることによって、また、透明性の高い経営を訴えることによって、株価をあげていくしかないと思います。

Q：株価が下がっているが、預金への影響はあるか？年末の資金繰りは大丈夫か？

A：残念ながら一時50円を割る場面もありましたが、グループ各行とも預金への影響は全くありません。預金と貸出金の差は十分にあり、グループのALMの観点からも問題なく、資金繰りを含め全く心配ありません。

Q：公的資金再注入、優先株式の普通株式への転換の問題について、どのように考えるか？

A：今後、金融再生プログラムが検討されるなかで転換条件についても決定されると思いますが、我々としては、経営健全化計画をきちんと履行することで、現在注入を受けている資本を活かした形で信頼を回復していきたいと考えています。当社グループは過小資本ではないという認識です。

以 上